

令和 2 年 9 月 10 日

梅 津 寿 一

コロナ後の社会、政治、経済

はじめに

地球生態系の人類に対する警告ととらえるべきである今回のコロナ禍を受けて、今後の世界はどのように対処していくべきか？ 地球にやさしい、生態系にとっても、その地域に住む人々にとっても、持続的な安定した生活を送るためには、どのような考え方の下に社会、政治、経済を作っていくべきか短期・中長期に分けて考えてみたい。

この COVID-19 は、いつになったら収束するのか？ 専門家の予測ではワクチンが開発されて、一般の人々にゆきわたるようになるまでの期間、現在のインフルエンザ・ワクチンのようなものが生まれることが必要だとしている。早くて 2 年掛かるだろう。コロナ後の社会・経済として新しい状態に落ち着くまでには 3-4 年掛かるのではないだろうか。

1. 現 状 (2020.08.20.)

- * 現在のコロナ禍は、**動物由来感染症、気候変動、生物多様性の喪失**という地球における三つの危機の一つであり、人間が作り出したものである。病原体が人々に感染する一連の出来事に過ぎない。

ロンドン動物学会、ハノイ公衆衛生大学の報告によると、毎年、動物由来感染症によって 20 億人以上が病気になる、200 万人以上が死亡している。専門家の計算によると、哺乳類と鳥類が潜在的に持っている 1600 万種のウイルスのうち、70 万種が今後、人間の健康を冒す危険があるという。ワイルド・エイドのピーター・ライト CEO は「**あなたが自分の健康に気を配るなら、野生動物の保護にも気を配らなければならない**」と言っている。(世界 8 月号)

- * IEA が 4 月 30 日に発表した「世界エネルギーレビュー」は、2020 年の二酸化炭素(CO₂)の排出量が前年比 8%減になるとの推計。エネルギー需要は全世界で 6%減、米国で 9%減、欧州で 11%減と主要国が強く影響を受ける。(朝日新聞、6 月 8 日)
- * 各国政府は、感染を止めるために経済活動をストップするか、抑制的に持って行った。個人、企業の救済のため、多額のコロナ対策費を国の借金でまかなった。
———日本 国債追加発行額・57.6 兆円 (今年度国債発行額・90.2 兆円)

予算総額・160.3兆円・・・20年度末国債残高・964兆円(朝日6月2日)
———米国 規模3兆ドル(約320兆円)の財政出動により、家計に直接お金を配ったほか、中小企業の給与支払いを政府が肩代わり。(朝日7月31日)
———EU コロナ禍でいたんだ経済の復興基金として7500億ユーロ(約90兆円)の支援、5000億ユーロは返済不要、残りは貸し付け。支援策は2021-2027年の予算に盛り込む。返済は28年から始まり最長で30年間かかる。「国境炭素税」などの導入も検討。(朝日6月20日)

- * ILOのライダー事務局長によると、今年の第2四半期に世界の労働時間が14%失われ、フルタイム労働者換算で4億人分の仕事が消えた計算になるとのこと。日本でも、「大量雇用変動届」の退職予定者は、直近の6月で前年同月の約2.5倍の9595人(128事業所)で、3か月続けて前年水準を上回っている。(朝日8月11日)

2. 2019年は気候変動の転換点か

- * 後の歴史家は2019年を気候変動の転換点と呼ぶかもしれない。
気候変動の深刻化が言われ続けるなか、昨年(2019年)9月の15号、10月の19号の二つの台風により、日本各地で風水災の被害が多発した。一方8月には、オーストラリアの森林火災、ブラジル・アマゾンの火災、2018年の史上最悪といわれた米国カリフォルニアの山火事など、人為的な原因もあるものの、温暖化の影響からの自然災害が発生している。またアフリカ東部では昨年末にサイクロンや大雨が襲い、過去数十年での最大規模のサバクトビバッタが発生し、今年の6月にかけて増加すると予測されている(FAO)。これにより4200万人近い人々が食糧危機に陥るだろうと国連では訴えている。
- * 一方、スウェーデンの少女、グレタ・トゥンベリさんがたった一人で、一昨年8月から始めた地球温暖化防止のための「気候のための学校ストライキ」が世界の若者たちの共感を呼び、今年の9月には、「国連気候行動サミット(Climat Action Summit 2019)」の9月23日開催に合わせ、20日から27日までの8日間に世界185か国で、760万人が「グローバル気候マーチ」と称するデモを行った。日本でも20日に渋谷の国連大学前で約2800人の若者がデモを行った。このように、2019年は地球温暖化に反対する活動が世界で盛り上がった年だったといえる。
2020年1月のダボス会議にも世界の10代の若者10人が集合し、会議ではなく実行の時だと、大人たちを批判した。(朝日1月21日)

“Do It Now!”

「良い子にしても地獄行き——警告したよ。聞いてなかったなんて言わないでね」
18歳でグラミー賞4部門を制覇したピリー・アイリッシュの歌詞

- * 過去、5回の大量絶滅が地球上で起きている。このままいけば6回目の危機に繋がるのか？（資料1-2参照）

3. 短期的な対応策—生存保証を徹底した感染症対策

- * コロナ禍による経済的な影響は、一番弱い層へ強く表れる——緊急的な財政上の手当てが必要。各国政府は家計・企業に直接金を配った。（1. に既出）（資料1-3参照）
- * 保健衛生・医療面での資金投入が早期に必要。（資料1-5参照）
- * 各国共に莫大な資金を国債などの発行によって賄ったために、将来世代に負の遺産を付け替えることになり今後の財政運用が難しくなる。

4. 中長期の対応策—グリーン・ニューディール

① 利潤最優先の資本主義的生産システムの見直し

1980年代の半ばから新自由主義経済の考えのもと、「官から民へ」「大きな政府から小さな政府へ」——その結果、地球上に格差が広がり、このコロナ禍で地球上のあらゆる面での脆弱性が露になった。特に医療面で……。 （資料1-4、1-5参照）

上記の新自由主義経済の下でグローバリゼーションが進展し、「化石燃料多消費型経済」になってしまっている現在のままでは、地球が立ちいかなくなっている。

コロナ禍が収束しても「気候危機」は続き、異常気象や自然災害は深刻化し、新たな感染症が広がる恐れがある。コロナ禍からの復興を機に、気候危機対策（グリーン・ニューディール）を加速させていくことが必要である。

注1：米国では、経済学者や環境学者など有志が今年3月末に連邦議会あての公開書簡「**コロナ後の経済再建のための緑の刺激策**」を公表し、パンデミック大恐慌からの経済再建・差し迫る気候危機・極端な経済格差への緊急対応を提言している。（**A Green Stimulus to Rebuild Our Economy—An Open Letter and Call to Action to Member of Congress, March 23, 2020**）

注2：欧州グリーンディール——2019年12月11日、EUのフォンデアライエン欧州委員長は、2050年までにEUの温出効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指した「欧州グリーンディール」を発表した。

経済システムと地球のシステムとが、今や相容れない関係になっているということである。もっと正確に言えば、今日の経済は人類を含む地球上の多くの生命体と敵対関係にある。気候の崩壊を回避するために必要なのは、人間による自然資源の利用の抑制である。

② 国家の役割の再認識——公共の利益を重視

(ア) 格差の拡大を抑える——教育・医療分野への投資 (資料 1-5 参照)

(イ) 有限な地球との共存を可能にする——資源生産性を重視した投資

③ 食料自給率の向上

——地産地消——共同体・コモンズの見直し

④ グリーンエネルギー——地熱発電、風力、太陽光

5. おわりに——死に向かいつつある惑星

ナオミ・クラインが「これがすべてを変える」の中で言っている、次のような言葉で締めくくりたい——

「日ごとに生命力を失いつつある惑星に暮らしていることの不安にどう対処していったらよいのか？ 自分たちが死に向かいつつある世界に生きているという堪えがたい現実に対する不安。不安は生存のための反応である。

不安や恐怖は人々を走らせ、跳ばせ、ときには人間離れした能力を発揮させる。

失うものはあるだろう！ 諦めなければならない贅沢もあるし、そっくり消えてしまうものもあるだろう。そして、気候変動が来るのを止めるにはもう遅すぎる——すでにそれは来ていて、どんな手立てを講じようと、この先益々過酷な災害が襲ってくるのは必至である。

けれども最悪の事態を回避するための時間は、まだある。そして我々自身が、過酷な災害が襲ってきた時、たがいにもっと思いやりを持って接することが出来るような人間に変わるための時間も、まだある。

我々はこの危機を切り抜けられるだろうか？ 確かなのは、避けられないものは何もないということだ——気候変動が全てを変える、ということ以外には・・・。

それがどの様な変化になるのか、我々自身が決めることの出来る時間も、あとほんのわずかだが残っている。」 (了)

(2020.08.28.) 梅津寿一